

日本海国土軸形成に向けた

連携プロジェクト

平成11年3月 日本海沿岸地帯振興連盟

(日本海国土軸推進方策検討調査ワーキンググループ)

はじめに

この「日本海国土軸形成に向けた連携プロジェクト」は、当ワーキンググループが、昨年度とりまとめた「日本海国土軸の姿」(第3章 日本海国土軸形成のための基本方向)に沿って検討してきたものであり、現在各地域で府県の枠を越えて連携・協力して取り組まれているものの中から、特に重点をおいて推進すべき8つの連携プロジェクトとして集約したものである。

各地域がその特性を活かしながら主体的に取り組む多様な事業展開とあわせて、今後、これらの連携プロジェクトをモデルとして、日本海沿岸12府県が広域にわたって積極的な連携・協力を進めていくとともに、その推進・支援方について国の関係機関・団体に対してアピールしていくものである。

注1:本文中に「(参考)」とある事業は、末尾「参考事例」でその概要を記載しているものである。

目 次

1. 環日本海交流圏形成プロジェクト

- 連携1 北東アジア地域自治体連合の拡充
- 連携2 知的交流ネットワークの形成
- 連携3 経済交流の推進
- 連携4 文化交流の共同推進

2. 日本海国際ブリッジ構築プロジェクト

- 連携1 空港の国際ゲートウェイ機能の強化
- 連携2 日本海国際海上ブリッジの形成
- 連携3 モーダル・ミックスの推進

3. 日本海国土軸骨格整備プロジェクト

- 連携1 日本海国土軸の骨格の整備
- 連携2 国内航空路の充実
- 連携3 国内航路の充実

4. 地域情報ネットワーク形成プロジェクト

- 連携1 高度情報ネットワークの形成
- 連携2 アプリケーションプロジェクトの推進

5. 広域的産業支援体制構築プロジェクト

- 連携1 国際ビジネスパートナーシップの構築
- 連携2 頭脳のネットワーク化の推進
- 連携3 広域観光・国際観光の推進

6. 日本海ブランド育成プロジェクト

- 連携1 開発途上国等への技術協力の推進
- 連携2 高品質化・高付加価値化の推進
- 連携3 生産・経営基盤の強化

7. 交流拠点都市圏等形成プロジェクト

- 連携1 交流拠点都市圏の形成
- 連携2 快適生活圏の形成
- 連携3 地域連携軸構想の推進

8. 自然環境保全と伝統文化継承プロジェクト

- 連携1 日本海海洋保全ネットワークの形成
- 連携2 豊かな自然環境との共生
- 連携3 伝統文化の継承

参考事例

日本海国土軸推進方策に関する検討調査について

1. 環日本海交流圏形成プロジェクト

日本海沿岸地域が主体的・重層的に連携しながら、対岸諸国との大規模かつ質の高い交流事業の実施に取り組む。なかでも、「北東アジア地域自治体連合」をはじめとする様々な自治体外交を展開するとともに、知的交流ネットワークの形成や経済交流の推進、文化交流の共同推進等を通じて、環日本海交流圏の形成を目指す。

連携1 北東アジア地域自治体連合の拡充

主な施策

日本・中国・韓国・ロシア・モンゴルの5カ国34自治体(H10. 10現在)で構成される自治体連合の拡大と活動強化を推進する。特に、新たに設置された経済・通商、文化交流、環境、防災、一般交流の5つの分科委員会を通じて、当地域における諸課題の解決やプロジェクトの具体化に取り組む。

連携2 知的交流ネットワークの形成

主な施策

2-1 環日本海地域の情報ネットワークの構築

環日本海地域に係る情報提供機能を強化するため、投資環境、産業・技術、学術・文化、観光等幅広い分野に関する産学官の情報ネットワークを構築する。

- ・環日本海図書館ネットワーク(北陸四県)
- ・環日本海図書館交流 など

2-2 対岸諸国との共同調査研究の実施

北陸AJECが吉林大学東北アジア研究院と共同で東北アジアの経済交流に関する調査研究を進めているように、今後、日本海側に設置されている以下のような調査研究機関を中心として、対岸諸国との間で経済、産業、環境、地域開発等に係る共同調査研究を実施し、研究交流・協力体制の拡充を図る。

(推進機関)

- ・環日本海経済研究所(ERINA)
- ・北陸環日本海経済交流促進協議会(北陸AJEC)
- ・環日本海アカデミック・フォーラム
- ・とっとり政策総合研究センター(TORC)
- ・北東アジア地域(NEAR)研究センター など

2-3 日本海沿岸の県立大学単位互換制度の創設

東北7県では県立大学等を対象にコンピュータ、デザイン、社会福祉などの単位相互認定や共同研究といった連携事業が進められているように、将来的には対岸諸国も視野に入れつつ、日本海沿岸地域の特色ある県立大学等の単位互換制度の創設を目指す。

2-4 留学生・研修員の共同派遣・受入事業の実施

留学生や技術研修員に対する質の高い研究・研修内容を提供するため、共同で派遣・受入事業を実施する。

- ・海外研修生の交流(環日本海交流西日本協議会)
- ・国際学生会館の複数整備とネットワーク化
- ・JICA国際研修センターの誘致 など

連携3 経済交流の推進

主な施策

3-1 対岸諸国との投資セミナー、見本市の開催 経済圏として発展段階にある北東アジア地域との貿易拡大をはじめ、中長期的な視点に立った投資の促進、技術・情報等の交流を促進するため、投資セミナーや見本市等を共同で開催する。

- ・NEAR21(北東アジア経済交流EXPO)の開催(参考)
- ・吉林省での見本市等の共同開催(参考) など

3-2 対岸諸国への企業進出の支援

中国における経済技術開発区等を対象として日本海沿岸地域の企業等の進出を促進するための工業用地等を確保するとともに、貿易、投資に関する生きた情報の収集、提供を可能とする海外事務所を共同して設置する。

- ・中国浙江省紹興市での福井県企業集積経済開発区の設定(参考)

3-3 対岸諸国の開発計画への支援

環日本海交流・協力事業へのODA資金の活用を働きかけるとともに、対岸諸国の開発プロジェクトへの協力・支援等に取り組む。

- ・国際天然ガスパイプライン構想への支援(秋田、北東アジア経済フォーラム)
- ・図們江開発計画への協力(新潟、北東アジア経済フォーラム)
- ・北東アジア開発銀行の設立(北東アジア経済フォーラム)など

連携4 文化交流の共同推進

主な施策

アジアのスポーツ選手が一堂に会する第5回冬季アジア競技大会等の国際的大規模イベントや、環日本海新潟駅伝競走大会(新潟)、北東アジア地域交流の船(島根ほか4県)など、日本海沿岸の複数の地域が共同で行う文化・スポーツ交流事業を推進する。

2. 日本海国際ブリッジ構築プロジェクト

対岸諸国をはじめとするアジア諸国との交流を拡大するため、対岸諸国との近接性を活かした国際航空路や国際航路の拡充など空港・港湾の国際ゲートウェイ機能を強化するとともに、モーダル・ミックスの推進等により国内での人やモノの流れを誘導し、日本海沿岸地域を窓口としてアジア・欧米と緊密に結びつく日本海国際ブリッジの構築を目指す。

連携1 空港の国際ゲートウェイ機能の強化

主な施策

1-1 対岸諸国との航空ネットワークの形成

各空港が、プログラムチャーター便等の実績を重ねつつ、中国便(青森空港、庄内空港など)やソウル便(秋田空港、米子空港、出雲空港、山口宇部空港など)等の開設に取り組んでいるように、対岸諸国の主要都市との国際定期航空路の新規開設・拡充を進める。

1-2 世界主要都市との航空路の開設・充実

北米・欧州等をはじめとする世界主要都市との国際定期航空路の開設・充実(新潟空港など)に取り組むとともに、カーゴルックス便等国际貨物便の拡充(小松空港)に取り組む。

1-3 空港の国際機能の整備

2500~3000m級滑走路の整備や国際ターミナル等空港施設の整備を推進するとともに、CIQ体制の強化・充実を図る。

・空港を拠点としたFAZ整備計画の推進(小松空港)

連携2 日本海国際海上ブリッジの形成

主な施策

2-1 新規航路開拓の共同推進

各港湾が連携して、アジア・北米との定期コンテナ航路の開設・増便や、新たな旅客船航路の開設等を推進し、太平洋側に偏った物流体系の見直しを促進する。

- ・東方水上シルクロード構想の推進(参考)
- ・日本海北米航路の開設促進(新潟港)
- ・環日本海定期航路の開設促進(参考)

- ・国際カーフェリーの導入検討(参考)
- ・ユーラシア・ランド・ブリッジ構想の促進(参考)

2-2 国際スタンダードの港湾施設の整備

それぞれの港湾の機能や将来構想を踏まえて、船舶の大型化や貨物のコンテナ化に対応した国際スタンダードの港湾施設を整備するとともに、FAZ整備計画の推進等を通じて生産・物流拠点としての機能を高める。

- ・国際海上コンテナターミナルの整備(参考)
- ・多目的国際ターミナルの整備(参考)
- ・港湾を拠点としたFAZ整備計画の推進(新潟港、舞鶴港、境港、下関港)
- ・下関・北浦海域沖合人工島の整備

2-3 港湾情報ネットワークの構築

通関手続き等の簡素効率化を図るため、日本海側港湾を結ぶ情報ネットワークの構築を目指す。

2-4 テクノスーパーライナーの就航可能性検討

対岸諸国の動向等を踏まえながら、日本海沿岸地域におけるテクノスーパーライナーの就航可能性と必要な港湾整備について調査検討を進める。

連携3 モーダル・ミックスの推進

主な施策

3-1 コンテナ化に対応した物流拠点の整備

貨物のコンテナ化に対応した港湾貨物駅や道路網の整備を促進するとともに、鉄道・高速道路の結節点における効率的な物流拠点の整備を進める。

3-2 交通モード間の接続円滑化

国際航空路(航路)を有する空港・港湾と鉄道・道路の接続の円滑化を図り、一体として機能するよう整備する。

- ・新潟空港への空港アクセス鉄道の検討
- ・臨港道路、港口を結ぶ橋梁、空港連絡道路の整備 など

3. 日本海国土軸骨格整備プロジェクト

日本海沿岸地域の交流の拡大と連携プロジェクトの推進を図るため、自然や環境に配慮しつつ、高速道路・新幹線等の高速交通網の整備を促進するとともに、交流拠点都市圏相互を結ぶコンピュータ航空網やフェリー航路網の整備・充実に取り組み、日本海国土軸の骨格となる陸・海・空の高速交通ネットワークの整備を目指す。

連携1 日本海国土軸の骨格の整備

主な施策

1-1 日本海沿岸を縦貫する高速道路網の整備

日本海沿岸地域を縦貫する高速交通網を実現するため、自然や環境に配慮しつつ、高速自動車道等の早期整備に向けた取り組みを強化する。

(1)日本海沿岸地域を縦貫する道路網

- ・西津軽能代沿岸道路、日本海沿岸東北自動車道、北陸自動車道、近畿自動車道敦賀線、鳥取豊岡宮津自動車道、山陰自動車道の整備促進(参考)

(2)日本海沿岸地域を結ぶ道路網

- ・津軽自動車道、東北中央自動車道、能越自動車道、京都縦貫自動車道、北近畿豊岡自動車道など高速自動車道の整備促進
- ・速自動車道を補完する地域高規格道路の整備

(3)日本海国土軸と他の国土軸を結ぶ横断道路網

- ・東北横断自動車道酒田線・釜石秋田線、東海北陸自動車道、中部縦貫自動車道、中国横断自動車道姫路鳥取線・尾道松江線などの整備促進

1-2 日本海沿岸を縦貫する高速鉄道網の整備

(1)日本海沿岸地域を縦貫する新幹線網

- ・東北新幹線や北陸新幹線の早期完成
- ・羽越新幹線や山陰新幹線の整備計画への格上げ(参考)

(2)在来線の高速化等

- ・山形新幹線の新庄延伸、奥羽南線のミニ新幹線化
- ・上越新幹線直行特急の整備
- ・在来線の電化、複線化、車両改善等による高速化

1-3 北海道、九州との交流基盤の整備

日本海国土軸の起点、終点となる北海道や九州三県との交流・連携基盤の整備を促進する。

- ・津軽海峡大橋の建設に向けた調査検討
- ・青函トンネルでのカートレイン導入の検討
- ・関門海峡道路(第二関門橋)の整備促進
- ・関門シティ電車の運行促進 など

連携2 国内航空路の充実

主な施策

国内主要都市との航空路を拡充するとともに、日本海沿岸地域相互を結ぶコンピューター航空網を形成する。

(1)コンピューター航空の活用

- ・地方空港発着の国際便へのアクセスの向上
- ・コンピューター会社(第三セクター)の設立
- ・コンピューター路線への助成制度の創設

(2)空港の整備

- ・能登空港の建設促進や福井空港の拡張整備
- ・ターミナルの拡張など空港施設の整備 など

連携3 国内航路の充実

主な施策

弓状の地形という日本海の優位性を活かして、フェリー航路網や内貿航路網の充実を促進する。

(1)フェリー航路網の充実

- ・新規航路の開設(秋田港など)
- ・高速フェリーの導入促進

(2)内貿航路網の充実

- ・七里長浜港、浜田港等の整備

4. 地域情報ネットワーク形成プロジェクト

光ファイバー等の日本海沿岸地域全域への整備や高度情報通信拠点の整備を促進するとともに、本格的なマルチメディア社会に対応した各種の次世代アプリケーションの開発・普及に取り組み、地域と地域、地域と世界を直接結ぶ高度情報ネットワークの形成を目指す。

連携1 高度情報ネットワークの形成

主な施策

1-1 ネットワークインフラの整備

幹線系光ファイバー網の整備に続いて加入者系光ファイバー網の整備を促進するとともに、移動体通信不感地帯の解消等に向けた基盤整備に取り組む。

- ・日本海沿岸全域での光ファイバー網の整備
- ・列島縦断型研究開発用ギガビットネットワークの整備
- ・衛星通信や光海底ケーブル活用による海外との伝送路の充実
- ・移動体通信用鉄塔等の整備 など

1-2 新たな情報通信メディアに対応した情報通信拠点の整備

双方向CATVなど新たな情報通信メディアに対応した高度情報通信拠点を整備するとともに、マルチメディアへのアクセスを容易にする通信施設を整備する。

- ・各府県のスーパー情報ハイウェイ構想の推進(参考)
- ・マルチメディア情報センターの整備
- ・サイエンスパーク内での高速LANの整備 など

連携2 アプリケーションプロジェクトの推進

主な施策

2-1 公共的アプリケーションの開発

遠隔医療・介護システム、遠隔教育・生涯学習システムやテレワーク支援システムなど、マルチメディア社会をリードする公共的アプリケーションの開発・普及を推進する。

- ・テレビ会議システムの導入
- ・遠隔リハビリモデル事業の推進など(但馬長寿の郷)(参考?)

2-2 高度情報防災システムの構築

災害時における被害状況や被災者・救援情報等を収集・提供するシステムを構築するとともに、各地の救援機器等のデータベース化やネットワーク化を推進し、広域的な防災支援体制を確立する。

- ・地理情報システムの整備とネットワークの推進

2-3 行政の情報化の推進

住民サービスの向上や事務の効率化、情報公開等を進めるため、マルチメディア社会に対応した行政の情報化を推進する。

- ・国、都道府県、市町村間における行政情報の共有化（自治体ホームページの共有化（参考））
- ・国・公設試験研究機関等のネットワーク化の促進
- ・ワンストップ行政サービスシステムの構築

5. 広域的産業支援体制構築プロジェクト

経済のグローバル化に対応して、企業の海外展開への支援や世界との技術交流を推進するとともに、産学官の頭脳部分のネットワーク化と技術開発力の強化に取り組み、既存産業の高度化と特色ある新産業の創出に向けた広域的な産業支援体制の構築を目指す。また、日本らしさを色濃く残した地域の特性を活かし、広域観光・国際観光を推進するなど、広域的な観光産業支援体制の構築を目指す。

連携1 国際ビジネスパートナーシップの構築

主な施策

1-1 企業の海外展開への支援

融資制度の創設や国際メッセへの出展支援等を通じて、企業の海外展開や商取引の拡大を促進する。

- ・アジア経済交流センターの活動支援(参考)
- ・国際ビジネスサポート機能の整備
- ・中小企業国際化支援融資制度の創設(参考)
- ・海外事務所、専門駐在員の共同設置 など

1-2 世界との技術交流の推進

製造業等における得意分野の技術を活かして、世界との技術交流を推進するとともに、対岸諸国との間で各地の有する独創的な技術・人材情報のネットワークを構築する。

- ・海外との産学官研究交流の推進(参考)
- ・環境保全、鉱業、ハイテク技術等の移転促進
- ・技術専門家、研修生の共同派遣・受入事業の推進

連携2 頭脳のネットワーク化の推進

主な施策

2-1 研究開発拠点の整備

日本海沿岸の特色ある国・公設の大学、研究機関等を中心に、民間企業の頭脳部門と一体として機能する先端的な集積拠点を整備する。

- ・北陸先端科学技術大学院大学の整備
- ・東北インテリジェントコスモス構想の推進(参考)

- ・若狭湾エネルギー研究センターの整備
- ・SPring-8(大型放射光施設)を活用した産業支援等の推進(参考)
- ・原子力サイクル技術を活かした研究開発拠点の整備(青森) など

2-2 居住環境を活かしたハイテク産業等の集積

サイエンスパーク、オフィスパーク、中核工業団地など職住遊近接型の立地環境を活かして、ハイテク産業や研究開発型企业などの集積を図る。

2-3 新産業、成長産業の育成

研究開発機能の強化を図り、情報通信、医療・福祉等の新産業や成長産業を育成するとともに、ベンチャー企業への支援策を充実する。

(1)新産業等の育成

- ・北陸スーパーテクノコンソーシアム構想の推進
- ・ライフサポートテクノロジー研究開発機構の整備(山形)
- ・LNG冷熱利用産業の集積(新潟) など

(2)ベンチャー企業の育成

- ・ベンチャー企業のネットワーク化の促進(協同組合ベンチャーネット(北陸))(参考)
- ・Vプロジェクトの推進

2-4 伝統産業、地場産業の高度化の促進

異業種交流の推進やインターネットの活用等を通じて伝統産業・地場産業の高度化を促進するとともに、対岸諸国との伝統技術交流など新たな試みを促進する。

- ・石川新情報書府構想の推進(参考)

連携3 広域観光・国際観光の推進

主な施策

3-1 広域観光・リゾート構想の推進

日本海沿岸地域の質の高い観光資源を活かし、魅力ある広域観光ルートの形成やリゾート構想の推進に取り組む。

(1)広域観光ルートの形成

- ・共同キャンペーンの実施、共同クーポンの発行
- ・三古都による観光の推進(参考)
- ・道の駅等を活用した観光情報の発信
- ・ばんえつアートラインの整備
- ・北アルプス・ゴールドルート構想の推進

(2)リゾート構想の推進

- ・津軽・岩木リゾート
- ・北緯40° シーズナルリゾートあきた
- ・蔵王・月山地域リゾート
- ・マイ・ライフ・リゾート新潟
- ・南加賀・白山麓総合保養地域
- ・奥越高原リゾート
- ・越前海岸地域観光リゾート
- ・若狭湾地域観光リゾート
- ・丹後リゾート
- ・但馬理想都
- ・ふるさと大山ふれあいリゾート
- ・島根中央地域リゾート
- ・萩・長門リフレッシュリゾート

3-2 国際観光の共同推進

海外向け観光PRの共同推進や外国人観光客の受入体制の充実を図るとともに、対岸諸国における観光開発への協力等を推進する。

- ・国際観光テーマ地区の設定及び共同事業の推進(北東北、北陸、中四国)
- ・ロシア極東の観光開発FS調査の実施(参考)
- ・国際定期航空路など交通ネットワークの整備

6. 日本海ブランド育成プロジェクト

日本海沿岸地域に生まれた固有技術を活かして、開発途上国等への技術協力を推進するとともに、農林水産物の高品質化や生産・経営基盤の強化と多彩なマーケティングの展開を促進し、良質・安全・新鮮といった消費者ニーズに対応し、輸入食料との競争にも勝ち抜く地域ブランドの育成を目指す。

連携1 開発途上国等への技術協力の推進

主な施策

開発途上国等の農林水産業の振興に寄与するため、日本海沿岸地域の得意分野の技術提供を通じた国際協力を行う。

- ・高度林業技術、寒冷地農業技術、定置網漁法、乾燥地農業技術、氷温加工技術等による技術協力の推進(参考)
- ・生産物の加工・貯蔵・流通技術等の移転促進
- ・専門技術員、研究員の共同派遣、受入事業の推進
- ・アジア農業技術交流の推進(参考) など

連携2 高品質化・高付加価値化の推進

主な施策

2-1 新技術の開発促進

日本海沿岸地域の固有技術を活かした新たな技術の開発を促進するとともに、バイオテクノロジーによる新品種の育成や栽培技術の改良等を促進する。

- ・寒冷地米の改良技術、雪室の氷温貯蔵技術開発、深層水利用技術、砂丘地利用技術などの開発促進

2-2 公設試験場等での共同研究の推進

農林水産業関連の公設試験場等での広域的な共同研究を推進する。

- ・中山間地域における加工食品の研究(兵庫、鳥取、島根) など

連携3 生産・経営基盤の強化

主な施策

3-1 生産・経営基盤の強化

優良農地の確保や企業的農業経営体の育成など農林業の生産・経営基盤の強化を図るとともに、資源管理型漁業の推進などにより水産物の安定供給を目指す。

(1)農業

- ・優良農地の開発(丹後国営農地開発事業など)
- ・高鮮度作物生産基盤の整備
- ・農地流動化に向けた広域的な取り組みや企業的農業経営体の育成

(2)水産業

- ・栽培漁業等の推進
- ・海洋牧場など新マリノベーション構想の推進

3-2 漁業資源管理体制の構築

漁業資源の増殖・保全・確保を図るため、組織の充実や資源管理協定の締結など広域的な連携を強化する。

- ・ハタハタ漁資源管理協定の締結(参考)
- ・国際的な栽培漁業基地の形成(参考)
- ・日本海における国際資源管理機構の創設(鳥取)

3-3 新たな流通経路の開拓

インターネットを利用した特産品販売や、産地直売など新しい流通経路の開拓に地域が連携して取り組む。

- ・共同アンテナショップの開設(参考)
- ・朝市・直売所の共同設置・運営

7. 交流拠点都市圏等形成プロジェクト

中核となる都市と近接する都市との間で、国際交流機能などの高次都市機能の連携・集積を図り、対岸諸国をはじめ国内外の地域との交流の核となる交流拠点都市圏の形成を目指す。

また、交流拠点都市圏の連なりの中に、中小都市と農山漁村の連携を強化し、豊かな自然と多様な産業・文化に恵まれた快適生活圏の形成を目指す。

連携1 交流拠点都市圏の形成

主な施策

1-1 国際交流機能の拡充

対岸諸国をはじめ世界との交流を促進するため、交流拠点都市圏における国際的な都市機能や都市基盤を整備する。

- ・国際交流基盤(国際空港、国際港湾、大規模国際交流センターなど)の整備
- ・国際交流機関(国際NPO、学術・研究機関など)の集積促進
- ・国際機関の誘致(領事館、国連大学等)
- ・国際コンベンションの誘致 など

1-2 高次都市機能の広域的整備

知識関連機能(学術研究機関等)や生活の質を高める機能(商業・余暇・健康・文化等)といった新たな価値観に対応した高次都市機能の広域的な整備を進める。

- ・地方拠点都市地域整備計画に基づく広域的な高次都市機能の整備(参考)
- ・特色ある高等教育機関の整備・充実・職住遊空間の近接する複合市街地の形成

1-3 都市圏内の一体的整備

都市圏内の交流・連携を拡大するため、道路、情報通信基盤、生活基盤等の一体的な整備を進める。

- ・環状道路、国道バイパスなど都市内道路や都市間道路の整備
- ・ITSやトランジットモードなど新たな交通システムの導入
- ・CATV網の拡大など都市圏情報通信基盤の整備
- ・都市公園、下水道等の都市環境基盤の整備など

連携2 快適生活圏の形成

主な施策

2-1 中小都市と農山漁村との連携促進

中小都市と農山漁村との交流・連携を促進するため、アクセス道路の整備や都市住民との交流基盤を整備するとともに、グリーンツーリズムや流域圏単位での交流を促進する。

- ・グリーン・ブルー・ホワイトツーリズムの推進(参考)
- ・流域圏交流の促進(斐伊川くらぶ)(参考) など

2-2 自然豊かな「佳疎」地域の形成

農山漁村における生活基盤の整備や個性ある地域づくりを推進し、豊かな自然と生活の利便性が調和した「佳疎」地域の形成を目指す。

- ・生活道路、集落排水施設等の生活基盤の充実
- ・田園空間整備事業(計画策定、保存整備)の推進
- ・小さな世界都市づくりの推進
- ・広域的な定住促進策の推進(定住支援組織など)
- ・情報化の推進(グリーンピア構想、移動体通信用鉄塔の整備、テレワーク支援体制(参考))

連携3 地域連携軸構想の推進

主な施策

3-1 日本海沿岸地域相互の地域連携軸構想の推進

日本海沿岸地域相互を結ぶ地域連携軸構想等に基づき、ハード・ソフト両面の交流事業を積極的に推進する。

- ・青函インターブロック交流圏構想、北東北広域連携構想、山陰地域連携軸構想(参考)
- ・北近畿地域の連携、ペガサスの郷構想(因幡・但馬)など

3-2 太平洋・瀬戸内側との地域連携軸構想の推進

日本海沿岸地域と本州の内陸部・太平洋側や四国・九州とを結ぶ地域連携軸構想に基づき、ハード・ソフト両面の交流事業を積極的に推進する。

- ・秋田・岩手地域連携軸
- ・宮城・山形地域連携軸
- ・新潟・福島地域連携軸
- ・日本中央横断軸(石川～富山～岐阜～愛知)
- ・中部縦貫地域連携軸(石川、福井～長野～山梨)

- ・福井・滋賀・三重地域連携軸
- ・T・TAT地域連携軸(舞鶴・豊岡～神戸～徳島～高知)
- ・西日本中央連携軸(鳥取、島根～岡山～香川、徳島～高知)
- ・中四国地域連携軸(島根～広島～愛媛～高知)
- ・西瀬戸経済圏(山口、広島、愛媛、高知、福岡、大分、宮崎) など

8. 自然環境保全と伝統文化継承プロジェクト

共通の財産である日本海を取り巻く地球環境問題への取り組みや海洋環境の保全を図るとともに、自然環境の保全・活用やゼロエミッション型社会の構築に組み込み、美しく豊かな自然環境との共生を目指す。また、それぞれの地域が持つ固有の歴史・伝統・文化を守り育てるため、地域に根づいた伝統文化や歴史的遺産の保存・継承を目指す。

連携1 日本海海洋保全ネットワークの形成

主な施策

対岸諸国をはじめとする東アジア地域と日本海沿岸地域が連携し、地球環境問題への取り組みや日本海の海洋環境保全に向けた共同調査研究を実施する。

- ・酸性雨に係る共同調査の実施(東アジア酸性雨モニタリングネットワークセンター)(参考)
- ・日本海沿岸の漂着物等に係る共同調査の実施((財)環日本海環境協力センター)(参考)
- ・海洋保全学術ネットワークの推進(日・中・韓・口の大学・研究機関)(参考)
- ・海洋地球研究船「みらい」を活用した海洋観測・調査研究の推進(青森)

連携2 豊かな自然環境との共生

主な施策

2-1 自然環境の保全・活用

広域的な環境管理システムの構築や森林資源等の保全、喪失部分の計画的な再生など、自然環境の保全と活用を共同で推進する。

- ・白神山地の保全と活用(白神山地世界遺産センターの設置)(参考)
- ・奥羽山系緑のランドデザインの設定(参考)
- ・尾瀬保護財団の充実(参考)
- ・東北自然歩道(新奥の細道)の整備
- ・コウノトリの郷公園の整備
- ・フラワーパーク「とっとり花回廊」の整備

2-2 ゼロエミッション型社会の構築

省エネ、リサイクル活動やエコポリス構想の推進など、環境負荷を軽減させる生活・生産システムの導入に組み込み、ゼロエミッション型社会の構築を目指す。

- ・北東北環境フォーラムの設置(参考)
- ・省エネ・リサイクル活動の推進(家電リサイクルシステムの構築(参考))
- ・最上エコポリス構想等の推進

- ・エコツーリズム(エコパスポート)の推進
- ・ハイブリッドバスなど低公害車の普及 など

連携3 伝統文化の継承

主な施策

日本海沿岸地域の固有の歴史、文化を守り育てるため、地域に根づいた多様な伝統文化や歴史的遺産の保存・継承を図るとともに、それらを活用した地域づくりを推進する。

- ・縄文文化交流拠点の整備(参考)
- ・広域的な歴史文化回廊の形成(中国地域)
- ・塩の道、ぶり街道、鯖街道など歴史遺産を活かした地域づくりの推進
- ・世界文化遺産「白川郷・五箇山の合掌造り集落」の保存・活用
- ・石見銀山の世界遺産登録の推進

参 考 事 例

1. 環日本海交流圏形成プロジェクト関連

・NEAR21(北東アジア経済交流 EXPO)の開催

日本海沿岸地域が協力して、対岸諸国を対象とする展示商談会や海外技術者研修セミナー等を開催する予定(平成11年富山県)。

・吉林省での見本市等の共同開催

吉林省との経済交流を考える四県協議会(秋田、新潟、鳥取、島根)では、毎年共同で吉林省での投資セミナー、商談会、見本市等を開催。

・福井県企業集積経済開発区の設定

福井県・浙江省経済交流促進機構では、中国浙江省紹興市の紹興経済開発区に「県企業集積経済開発区」を設定し、地元企業に対する海外進出を支援。

2. 日本海国際ブリッジ構築プロジェクト関連

・東方水上シルクロード構想の推進

東方水上シルクロード推進協議会(山形県)では、中国・黒龍江省からアムール川を経て酒田港に至る航路を開拓し、飼料等の輸入を促進。

・環日本海定期航路の開設

境港では、韓国(束草)、北朝鮮(羅津)又はロシアの港を結ぶ国際定期航路の開設を検討。

・国際カーフェリーの導入検討

新潟県では、TSL等の高速船の活用を視野に入れつつ、ウラジオストクなど対岸諸国との国際カーフェリーの導入可能性について検討。

・ユーラシア・ランド・ブリッジ構想の促進

日中両国で合意された構想で、中国・連雲港からオランダ・ロッテルダムまでの11,000Kmを鉄道等で結ぶもの。

・国際海上コンテナターミナルの整備

新潟港では、水深14mバースに高能率な荷役機械を備えたコンテナターミナルを整備。

- ・多目的国際ターミナルの整備

酒田港、伏木富山港、七尾港、敦賀港、舞鶴港、境港では、水深13?14mバースで多様な外貨貨物を取り扱うコンテナターミナルを整備。

3. 日本海国土軸骨格整備プロジェクト関連

- ・西津軽能代沿岸道路

青森県鱒ヶ沢町～能代市(90Km)を結ぶ地域高規格道路で、関係県で整備計画区間への格上げを要望。

- ・日本海沿岸東北自動車道

青森市～新潟市を結ぶ国土開発幹線自動車道で一部供用済み。関係県では、工事区間の早期完成、整備計画区間の早期着手、基本計画区間(酒田～本荘間など)の整備計画区間への格上げを要望。

- ・北陸自動車道

新潟市～滋賀県米原町を結ぶ国土開発幹線自動車道で全線供用済み。関係県では、暫定2車線区間(上越～朝日間)の4車線化の整備促進を要望。

- ・近畿自動車道敦賀線

敦賀市～吹田市を結ぶ国土開発幹線自動車道で一部供用済み。関係府県では、整備計画区間(敦賀?東舞鶴間)の整備促進を要望。

- ・鳥取豊岡宮津自動車道

鳥取市～宮津市(120Km)を結ぶ地域高規格道路で、関係府県では工事区間の早期完成と未着手区間の早期事業化を要望。

- ・山陰自動車道

鳥取市～美祢市(384Km)を結ぶ国土開発幹線自動車道で一部供用済み。関係県では、整備計画区間(穴道～出雲間)の早期事業着手、基本計画区間(鳥取～松江間など)の整備計画区間への格上げ、予定路線のままとなっている益田市～山口県三隅町間の基本計画区間への格上げを要望。

- ・羽越新幹線や山陰新幹線の整備計画への格上げ

関係府県では、羽越新幹線(富山?青森間)や山陰新幹線(大阪?下関間)の整備計画への格上げを要望。

4. 地域情報ネットワーク形成プロジェクト関連

・各府県のスーパー情報ハイウェイ構想の推進

富山県では、富山・高岡間の44Mbpsの高速バックボーンを活用し、動画映像の伝送実験やCATVの相互接続実験を開始しており、県内全域での「とやま情報フリーウェイ」の展開を検討。

また、石川県では、県内8カ所にアクセスポイントを設置し、大容量光ファイバーで接続することにより、県内均一料金でのマルチメディアへの接続を可能とする「いしかわマルチメディア・スーパーハイウェイ構想」を推進。

・但馬長寿の郷の機能拡充

兵庫県では、高齢化社会における保健・医療・福祉の連携とふれあい交流の増進を目的として整備した「但馬長寿の郷」において、情報通信システムを活用した遠隔リハビリモデル事業等を推進。

・地方自治体ホームページの共有化(北東北)

青森、秋田、岩手の3県では、自治体ホームページの共有化を開始。

5. 広域的産業支援体制構築プロジェクト関連

・アジア経済交流センターの活動支援

兵庫県では、中小企業のアジア地域への進出、アジア企業と日本企業との取引促進、アジア企業の日本への進出等、各種経済交流に関する相談事業を行うアジア経済交流センターの活動を支援。

・中小企業国際化支援融資制度の創設

福井県では、海外進出を計画する中小企業等に対する融資制度を創設するなど、企業の海外展開を資金面で支援。

・海外との産学官研究交流の推進

石川県では、デザイン開発力に優れたイタリアや技術力に優れたドイツの研究機関との間で研究交流を行い、加賀友禅などへのデザインの応用研究やドイツの中小企業支援策等を導入。

・東北インテリジェントコスモス構想の推進

新潟を含む東北7県では、新産業の創出や次世代基幹産業の育成の核となるリサーチ&デベロップメント(R&D)組織の設立を目指す「東北インテリジェントコスモス構想」を推進し、具体的研究開発と事業化を展開。(既設立数14社)

・SPring-8を活用した産業支援等の推進

兵庫県では、世界最大の大型放射光施設である「SPring-8」の機能が十分に発揮されるよう、海外との研究交流を促進するとともに、県有ビームラインを活用し、産業と医学への応用を目的とした産学官共同研究プロジェクトを推進。

・協同組合ベンチャーネット

北陸三県では、ベンチャー企業同士が県境を越えて協同組合を組織し、人的交流や研究開発・販路開拓など創業間もないベンチャー企業の経営基盤を強化。

・石川新情報書府構想の推進

石川県では、輪島塗、九谷焼、加賀友禅などの伝統的工芸品について、インターネット及びCD-ROMによる情報発信を行い、地場産業の振興とマルチメディア産業の育成を推進。

・三古都による観光の推進

三古都観光開発協議会(金沢市、京都市、松江市)では、共同でパンフレットや広告宣伝、フォトコンテスト等を通じて観光客を誘致。

・ロシア極東地域の観光開発FS調査の実施

富山県では、ロシア沿海地方と共同で、沿海地方における観光の経済効果や支援可能な協力量策等に関するフィジビリティ・スタディ調査を実施。

6. 日本海ブランド育成プロジェクト関連

・寒冷地農業技術

青森県車力村では、モンゴルとの間で現地での試験圃の設置や人材の相互交流を通じて、寒冷地に適した作物の品種選定や栽培方法の研究・指導を実施。

・乾燥地農業技術

鳥取大学乾燥地研究センターでは、半乾燥地の緑化(北京林業大学)や乾燥地における保水剤の農業利用(モンゴル)など、対岸諸国の乾燥地の緑化、農地化技術開発に協力。

・氷温生鮮物流通システムの研究

氷温協会(鳥取県)では、鳥取・香川間で氷温生鮮物流通システムの実用化研究を行うなど、生鮮物の飛躍的な高鮮度保持と殺菌による安全性の確保に向けた取り組みを展開。

・アジア農業技術交流の推進

福井県では、「福井県コシヒカリ育成記念賞」を創設し、アジア地域の農業技術の開発に熱心な技術者や団体等を表彰することにより、その研究を促進するとともに、広範な農業技術情報の蓄積を推進。

・ハタハタ漁資源管理協定の締結

青森、秋田、山形、新潟の4県では、全国で初めて、県境を越えた漁業資源管理協定を締結し、資源枯渇の恐れのあるハタハタの資源量回復を推進。

・国際的な栽培漁業基地の形成

島根県では、国際的な栽培漁業センターを隠岐島に誘致することにより、対岸諸国と協力して、日本海におけるつくり育てる漁業の推進を検討。

・共同アンテナショップの開設

青森、秋田、岩手の3県では、九州全域をはじめ東アジアも含めた新市場の開拓を目指して、共同でアンテナショップも兼ねた福岡事務所を開設予定。

7. 交流拠点都市圏等形成プロジェクト関連

・地方拠点都市地域整備計画の推進

日本海沿岸の地方中核都市や中小都市では、地方拠点都市地域整備計画に基づき、高次都市施設やレクリエーション施設等の広域的な連携・集積を推進。

・グリーンツーリズム等の推進

各地の農山漁村では、近接する地域と連携して、伝統芸能・食文化の研修会やスキー場の共通リフト券の販売などグリーン・ブルー・ホワイトツーリズムを展開。

・斐伊川くらぶ

島根県斐伊川流域では、上・下流住民が協力して、流域圏フォーラムや農林業ボランティア養成講座、炭焼き名人直伝講座などの交流事業を実施。

・テレワーク支援体制の整備

山形県内の3町では、光ファイバー網とテレワークセンターを先行的に整備し、パソコン通信による翻訳業務などのテレワーク事業を実施。

・青函インターブロック交流圏構想

青森県と北海道では、北海道と本州の結節点となる青函地域に高次都市機能の集積を図り、「北の第三の経済文化圏」の形成を推進。

・北東北広域連携構想

青森、秋田、岩手の3県では、三県知事サミットの開催等を通じて連携を強化し、広域交流圏の形成を推進。

・山陰地域連携軸構想

鳥取、島根、山口の3県では、山陰地域の交流・連携を強化し、経済と環境を調和させた幸住環境と環日本海交流をはじめとする国際的な交流環境が融合したネットワーク型の交流幸住圏の形成を推進。

8. 自然環境保全と伝統文化継承プロジェクト関連

・酸性雨に関する共同調査の実施

東アジア酸性雨モニタリングネットワークセンター(新潟県)では、ネットワークに参加する東アジア10カ国と連携して、酸性雨に関する共同調査研究を実施。

・日本海沿岸の漂着物等に係る共同調査の実施

環日本海環境協力センター(富山県)では、沿岸諸県やロシア、韓国等と協力して、日本海沿岸への漂着物等に関する共同調査を展開。

・海洋保全学術ネットワークの推進

金沢大学日本海研究所では、中国、韓国、ロシアの大学・研究機関と学術ネットワークを結び、海洋汚染事故対策と酸性雨問題を主要テーマに共同研究を実施。

・白神山地の保全と活用

青森県と秋田県では、白神山地世界遺産センターを活用し、世界自然遺産である「白神山地」を核として、自然環境を保全しながら環境共生型の地域振興を展開。

・奥羽山系緑のランドデザインの設定

青森、秋田、岩手の3県では、野生動植物の保護や生態系の保全を目的に、十和田湖を含む奥羽山系の連続した森林区域を対象にエコロジカル・ネットワークを設定し、環境保全策を展開する予定。

・尾瀬保護財団

新潟、群馬、福島3県では、尾瀬の豊かな自然を守るため、植生復元、入山者指導、自然解説、国立公園利用適正化システム策定等の事業を共同で推進。

・北東北環境フォーラムの設置

青森、秋田、岩手の3県では、「北東北環境フォーラム」(仮称)を設置し、自然環境の保全に向けた諸施策を効果的に推進する予定。

・家電リサイクルシステムの構築

青森、秋田、岩手の3県では、廃棄物の再資源化や再利用の促進を目指して、「北東北家電リサイクルシステム」の構築を推進する予定。

・縄文文化交流拠点の整備

青森県では、三内丸山遺跡を活用して、縄文に関する情報発信や縄文文化のネットワーク化の拠点となる施設整備について検討。

日本海国土軸推進方策に関する検討調査について

1. 趣 旨

国土庁、農林水産省、通商産業省、運輸省、建設省の5省庁において、平成9年度、10年度にわたって実施される「日本海沿岸地域連携整備計画調査」に日本海沿岸の各地域の意見が十分反映されるよう、日本海沿岸地帯振興連盟構成府県の課長補佐・係長クラスで組織するワーキンググループ会議において、日本海国土軸の形成を推進するための方策について検討する。

2. 開催経過

(平成9年度)

第1回ワーキンググループ会議

- 平成9年10月17日(金) 於 東京都
- 今後の取り組み方針について

第2回ワーキンググループ会議

- 平成9年11月6日(木) 於 山口県
- 日本海国土軸の意義について

第3回ワーキンググループ会議

- 平成10年1月14日(水) 於 青森県
- 日本海国土軸の意義及び将来像について

第4回ワーキンググループ会議

- 平成10年2月12日(木) 於 鳥取県
- 提案書第1章及び第2章のとりまとめ
- 日本海国土軸形成のための施策の方向及び地域別の展開方向について

第5回ワーキンググループ会議

- 平成10年3月24日(火) 於 東京都
- 日本海国土軸形成のための施策の方向及び地域別の展開方向について

(平成10年度)

第1回ワーキンググループ会議

- 平成10年7月9日(木) 於 石川県
- 日本海沿岸地域連携整備計画調査(中間報告)について

第2回ワーキンググループ会議

- 平成11年1月13日(水) 於 山形県
- 整備方向及びプロジェクト体系(素案)について

第3回ワーキンググループ会議

- 平成11年2月9日(火) 於 新潟県
- 整備方向及びプロジェクト体系(案)について
- 連携プロジェクトの概要(素案)について

第4回ワーキンググループ会議

- 平成11年3月18日(木) 於 東京都
- 日本海国土軸形成に向けた連携プロジェクト(提案書案)について